

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成30年度)

2. 分野別状況 (2)地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション分野(1/7)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
次世代エネルギー・モビリティ創造特区 (豊田市)	4.8	4.9	4.1	5.0	<p>・市域全体を対象に民生・運輸・産業の全部門にわたるCO2排出削減、経済活性化、市民満足度の向上という包括的な目標を定めた特区であるが、スマートハウスの導入、サステナブルプラントの整備、次世代自動車の購入補助件数、企業誘致など重要な指標について目標を上回る達成を実現しており、その取組みもしっかり行われていることから、取組み全般にわたり著しく優れている。</p> <p>・全国初で豊田市独自のスマートハウス減税、サステナブルプラント設備投資への利子補給、次世代自動車購入補助などのインセンティブ活用をもとに丁寧な普及促進を進めている。あわせて、充電設備などのインフラ整備の進展に期待したい。</p> <p>・エコフルタウンリニューアル、SDGs未来都市選定、未来都市とよたビジョンを活かし、エネルギー・モビリティまちづくりのさらなる進展が期待される。</p> <p>・今後、創出される技術の国際標準化の事例の出現が期待される。</p>

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成30年度)

2. 分野別状況 (2) 地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション分野(2/7)

	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I	II	III	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
あわじ環境未来島特区 (兵庫県、洲本市、南あわじ市、淡路市)	4.7	4.5	4.6	4.8	<p>・多くの指標で目標を上回って進捗しており、地域独自の取組みも多岐にわたっていることから、著しく優れている。</p> <p>・竹燃料のようなユニークな試みも含めて、人口規模が大きな島でおよそ1/3のエネルギー自給を達成していることは特筆すべき実績である。</p> <p>・小中規模の太陽光発電施設の系統連系手続きや、電気主任技術者の外部委託等の手続きを短縮するための制度の活用を進めるなどの積極的な自治体の努力が、施設の整備につながっていることが高く評価される。</p> <p>・再生可能エネルギーの「テストアイランド」として、変動性再生エネルギー発電比率の拡大による電力システムの安定性などを含めて、実績を広くアピールすることや、現在の農業振興の取組に加え、本特区の技術観光や京阪神に近いという地理的優位性を活かした企業誘致等も検討するなど、「淡路島」という地域ブランドの確立を図られることを期待する。</p> <p>・持続人口の見通しがやや不透明な中、エネルギーの持続・自立と地域活性化との結びつきを象徴させる、さらなる取り組みが期待される。例えば、地域独自の取り組みである施設園芸への竹チップボイラー暖房から、長期的には、さらに排ガス改質によるCO2の施設内貯留・施用やICT等による統合環境制御での省エネ・付加価値化など、エネルギー・環境を考慮した施設園芸の高度化なども視野に入れてみてはどうか。</p>
		<p>進捗度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー(電力)自給率 106% ・二酸化炭素排出量 120% ・再生可能エネルギー創出量 102% ・竹燃料の消費量 81% ・新規就農者数 67% ・再生利用が可能な荒廃農地面積 114% <p>等</p>	<p>規制の特例等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電施設の系統連系に係る迅速な手続きの明文化 等 <p>財政支援等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・洋上風力発電の事業化可能性調査 <p>地域独自の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅用太陽光発電システム設置費補助金 等 		

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成30年度)

2. 分野別状況 (2)地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション分野(3/7)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
ながさき海洋・環境産業拠点特区 (長崎県、長崎市、佐世保市、西海市)	4.6	5.0 進捗度 ・県内造船所による高付加価値船・省エネ船の建造量 111% ・県内造船所による環境関連機器の取扱件数 102% ・海洋再生可能エネルギー実証プロジェクト実施件数(累計) 167% 等	4.4 財政支援等 ・燃料電池船技術評価FS事業 地域独自の取組 ・ものづくり支援補助事業 ・海洋エネルギー関連産業集積促進事業 等	4.5	<p>・造船業の集積のある同県で、船舶の環境対策関連と海洋エネルギー関連の2面から、その集積をさらに発展させようとする試みで、造船市場が厳しいなか、全ての指標で目標を達成できたことは合理的な指標設定とその計画的な推進によるものと評価される。</p> <p>・地域独自の取組みも活発に行われている。</p> <p>・今後の日本の重工業をけん引するイノベーションにつながる可能性がある分野といえ、さらなる取り組みの活性化が期待される。</p> <p>・海洋エネルギーについては、他の再エネと同様、規模拡大とともに域外事業者の参入可能性が高くなることから、地域活性化へ向けて、本特区制度を活かし、参入する事業者に対して、地元企業の参画や連携を促すしくみが期待される。</p> <p>・燃料電池船舶のFS事業等の取り組みが具体的な事業に展開することが期待されるが、金融施策等具体的なポトムアップのアクションを拡げることなどを検討いただきたい。</p>

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成30年度)

2. 分野別状況 (2) 地域活性化総合特区 ① グリーン・イノベーション分野(4/7)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
レアメタル等リサイクル資源特区 (秋田県)	4.5	4.8	4.2	4.5	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の実績をベースに、環境省のリサイクルシステム統合強化事業を活用して今後発生する廃太陽光パネルリサイクルへの準備を進めるなど、着実な進展が認められる。 ・県独自の補助制度等による取り組みも充実している。 ・評価指標(1)「環境・リサイクル関連企業の製造品出荷額」の出荷額指標が目標値を大きく上回り着実に積み上げている中、評価指標(2)「家電等金属系使用済製品の搬入量」は目標値を下回っているが、今後の目標達成へ向け、要因の分析や今後の見通しへの考察等、着実な進行管理が期待される。 ・人口減少社会やグローバル化が進行する中、小型家電や太陽光発電モジュール等を含めた金属系使用済み製品において、広域収集や一体処理などのリサイクルシステム効率化を図る取り組みは、今後の地域活性化、持続可能な住民サービス、地域循環共生圏形成の観点からますます重要であり、金属リサイクル資源供給基地の安定的な構築を目指してほしい。

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成30年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション分野(5/7)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
柏の葉キャンパス「公民学連携による自律した都市経営」特区 (千葉県柏市)	4.0	4.4 進捗度 ・各主体の参画による活動の活性化 108% ・新ビジネス創造と地域経済の活性化 102% ・AEMSを活用した環境配慮型都市の確立 257% ・先進的・包括的健康・介護サービス体制の構築 91% ・虚弱予防活動の展開 89%	3.5 規制の特例等 ・訪問リハビリテーション事業 所整備推進事業 ・歯科衛生士等 居宅療養管理指導推進事業 等 地域独自の取組 ・事業推進に向けたプロジェクト連携会議の開催 等	4.0	・数値目標の多くを達成しており、公民学連携による自律した都市経営が順調に進捗している。 ・2018年夏の猛暑にもかかわらず、CO2排出量削減量が当初目標を上回って推移していることは高く評価できるが、その要因の分析を行うことが、他地区へ波及させていくためには重要と考えられる。また、実証実験後も家庭でのHEMSの運用が継続されることを期待する。これらの点も踏まえ、グリーンイノベーション分野としての取組全体が把握できるように複数の評価指標の設定が望まれる。 ・地域の健康・介護分野での公民学連携ニーズを明確にし、顔のみえる関係づくりをもとに、事業所の具体的なヘルスケア・介護サービス事業を支える公民学連携を着実に構築していく実践的な取り組みが期待される。 ・財政的措置、税制支援等、低炭素コンパクトシティ、AEMS等の具体的な取り組みを期待したい。

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成30年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション分野(6/7)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
次世代自動車・スマートエネルギー特区 (さいたま市)	3.5	3.3 進捗度 ・ハイパーエネルギーステーション(HES)の整備箇所数 50% ・認証スマートホーム(共通プラットフォーム接続)の戸数 0% ・スマートホーム・コミュニティ(強くなやかな低炭素型コミュニティモデル)の街区数 100% 等	3.6 財政支援等 ・天然ガスの環境調和に資する利用促進事業 地域独自の取組 ・さいたま市電気自動車等普及促進対策補助金 ・さいたま市ハイパーエネルギーステーション整備事業費補助金 等	3.5	<p>・未達成の項目や外的要因で予定どおりに進捗していない項目もあるが、熱心な取組みを行っていると思われる、全体としては適当である。</p> <p>・住宅とモビリティを融合した新しいスマートシティを構築しようとするもので、災害時のエネルギー供給を重視した各種エネルギー供給ステーションの構築など意欲的な取り組みと評価できる。</p> <p>・市のエネルギービジョンや地球温暖化対策実行計画の中に特区3事業を位置付けて、市としての導入方針を明確にしていることが評価される。</p> <p>・レジリエンスステーションや低炭素型パーソナルモビリティが整備される令和元年度にあわせて、エコリフォーム事業の進捗遅れを取り戻し、特区最終年度にふさわしい環境未来都市モデルの姿を具現化されることを期待したい。</p> <p>・次世代自動車からスマートまちづくりに特区事業の推進の中で重点分野がシフトしていること自身は、グリーンイノベーションとしては適切であり、総合的なまちづくりの実現等を適切に評価することが必要であると判断する。</p>

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成30年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション分野(7/7)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
たたらの里山再生特区(雲南市)	3.4	3.3 <u>進捗度</u> ・人口の社会動態(転入から転出を減じた人数) -35% ・まちづくり活動に参画する市民の割合 99% ・市民参加型林地残材搬出量 79% ・コミュニティビジネス売上高 74%	3.5 <u>規制の特例等</u> ・農地取得に係る下限面積要件の緩和 <u>地域独自の取組</u> ・森林バイオマスエネルギー事業運営業務委託 ・地域づくり活動等交付金	3.3	・里山の資源を活用し、コミュニティビジネスの発展やこれらを通じての町の活性化を目指した多面的な取り組みであり、それぞれの目標に対して熱心な取り組みのあることが読み取れる。 ・交流人口や関係人口の増加に向け、真摯に取り組んでいる。特に関係人口増加に向けて、雲南市チャレンジ推進条例制定にもとづく施策への継続した取り組みが評価される。 ・街づくり活動への参画に関しては、そのクオリティを評価できるような指標の検討と、クオリティを上げていく試みが必要とされる。 ・木質バイオマス等の里山資源を地域再生につなげる新たなアイデア、モデル提案を促す支援の取り組みが期待される。 ・達成が難しい評価指標が含まれており、目標達成はできていないが、地域課題解決に向けて地域特性を活かした重要な取組を行っている。 ・保安林の伐採の特例措置、農地取得にかかる要件緩和等積極的な規制緩和の検討を進めており、政策取組みの効果が発現することを期待している。